

## 大田区における主要な環境課題及び次期計画策定の方向性について

## 1. 環境課題及び策定の方向性の整理方法

①社会情勢・環境分野に関する動向、②地域の現状・区の取組状況、③区民・事業者の実態、④現行計画の進捗状況の各基礎調査結果を踏まえ、計画構成要素の主要な区分（「計画全般」、「環境分野」、「推進方法・PDCA」）ごとに着目すべき結果を導出することで、現況の整理を行った。

これら現況整理結果を踏まえ、次期計画において課題として考えられる事項の抽出を行い、次期計画策定に向けた方向性を整理した。

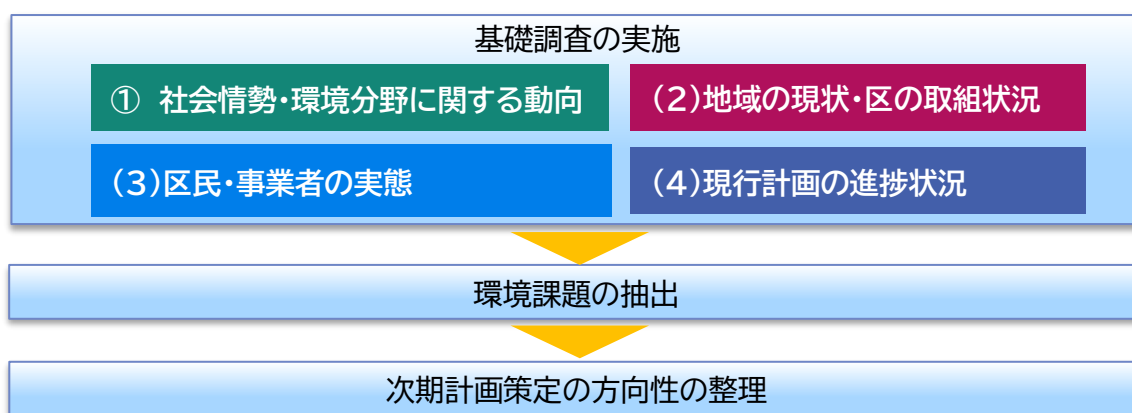


図 1 課題抽出・計画策定の方向性の整理の流れ

2. 大田区における主要な環境課題の抽出・整理結果

表 1 現況整理結果及び主要な環境課題 抽出結果

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・ 区の取組状況	区民・事業者 の実態	大田区アクションプラン進 捗状況	主要な環境課題
	国外	国	都		アンケート結果	指標の進捗	
計画全般	<p><b>【SDGs】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsの17の目標と169のターゲットの採択</li> <li>人類の発展と地球の持続の両立のため、経済、社会及び環境の3つの側面を調和させ<sup>①</sup>、多様な主体が一丸となって総合的に解決する必要性</li> </ul>	<p><b>【第五次環境基本計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域循環共生圏の創造</li> <li>世界の範となる日本の確立</li> <li>持続可能な循環共生型の社会の実現</li> <li>SDGsの考え方も活用した環境・経済・社会の統合的向上</li> <li>地域資源を活用した持続可能な地域づくり</li> </ul> <p><b>【第六次環境基本計画（検討中）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環と共生の概念整理や統合的アプローチ<sup>②</sup></li> <li>新たな成長のイメージやWell-beingと環境(自然資本)の関係<sup>②</sup></li> <li>地域循環共生圏<sup>②</sup>の実績と課題及び今後の方向性</li> <li>国際情勢の変化と環境を通じた国際戦略</li> </ul> <p><b>【GX】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GX(グリーントランスフォーメーション)<sup>②</sup>を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現</li> </ul>	<p><b>【東京都環境基本計画 2022】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目指す都市の姿「成長と成熟が両立した、持続可能で、安全・安心、快適な未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」</li> <li>戦略の柱(3+1の戦略)：「戦略0：危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現」、「戦略1：エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」、「戦略2：生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」、「戦略3：都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現」</li> </ul> <p><b>【ゼロエミッション東京戦略～2020 Update &amp; Report～】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・再エネの拡大策に加え、プラスチックなどの資源循環分野や自動車環境対策など、あらゆる分野の取組を強化</li> </ul>	<p><b>【地域の現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総人口は増加傾向にあり、令和5年1月1日時点で72.8万人超の人口</li> <li>世帯数は増加傾向にあり、令和5年1月1日時点で40.2万世帯</li> <li>1世帯当たりの人口は、減少傾向。単身世帯は増加傾向。<sup>③</sup></li> <li>少子高齢化の進展<sup>④</sup></li> <li>第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業は増加傾向</li> <li>小規模工場が多い<sup>③</sup></li> </ul> <p><b>【区の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としてSDGs未来都市に選定<sup>①④</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民の身の回りの環境について、全体的に関心は高い傾向があるものの、満足度は中立的な意見も多く、満足・不満足の見解が分かれている。</li> <li>区の環境政策については一定程度の関心が見られるものの、区の取組状況については区民の認識が低い<sup>⑤</sup></li> <li>環境に関する経営方針や取組全般において、大規模事業者と比較すると中小事業者の取組割合が低い傾向<sup>⑥</sup></li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、策定が延期となった第2次大田区環境基本計画をつなぐ緊急計画として大田区環境アクションプランが策定された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境・経済・社会の好循環</li> <li>SDGsの考え方との整合(※①参照)</li> <li>単身世帯数の増加や中小企業が多い区の特徴を踏まえた経済面の連携・協働が必要(※③参照)</li> <li>人口、世帯数ともに増加傾向にある一方、少子高齢化は進んでおり、ライフスタイルに合った取組が必要(※④参照)</li> <li>◆環境政策のアプローチの再整理</li> <li>世界の潮流や国や都の新たな環境基本計画等、環境政策に対する考え方の進化を踏まえ、分野横断的・施策横断的な統合的アプローチとして区の環境政策を整理することが必要(※②参照)</li> <li>アプローチの整理を踏まえた目指すべき環境像が必要</li> <li>◆区の環境政策の目指す方向性や将来像の、区民・事業者等との共有</li> <li>環境に関する世界や国の潮流、区のSDGs未来都市の取組などへの理解・関心、参加意欲の醸成が必要(※④⑤⑥参照)</li> </ul>

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・ 区の取組状況	区民・事業者 の実態	大田区アクションプラン進 捗状況	主要な環境課題
	国外	国	都		アンケート結果	指標の進捗	
パートナーシップ	<p><b>【SDGs】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、区民社会のパートナーシップを奨励・推進</li> </ul> <p>①</p>	<p><b>【第五次環境基本計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体は、住民、事業者、民間団体、他の地方公共団体や国の関係機関と協力、連携し、地域における環境保全施策を総合的に展開①</li> </ul> <p><b>【第六次環境基本計画（検討中）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の主体性（オーナーシップ）と、域内・域外の多様な主体による協働（パートナーシップ）を基盤①として、地域資源の持続的な活用により、脱炭素・循環経済・自然再興を始めとした個別の環境行政の統合、環境政策と他の政策との統合を実践</li> </ul>	<p><b>【東京都環境基本計画 2022】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都民、企業、団体等と連携した事業展開①、意欲的な活動や優れた取組事例を発信、人材確保・育成、行動変容を促進</li> </ul>	<p><b>【区の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本航空株式会社、東京ガスネットワーク株式会社と連携した環境学習プログラムを提供③</li> <li>株式会社リコー、リコージャパン株式会社と連携協定を締結し、今後は SDGs の普及啓発を推進（子どもたちの SDGs 学習等）③</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ、新聞、区報インターネット、SNS など、環境に関する情報を得る手段は多様化⑤している。</li> <li>環境学習や環境活動については、他の環境分野の施策と比較して区民の関心が低い傾向⑥がある。</li> <li>環境や脱炭素に関する取組において区との連携や他業種との交流の意向を示した事業者もあり、具体化に向けた検討が望まれる</li> </ul> <p>⑦</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の各分野において、それぞれ様々な普及啓発事業に取り組んでいる②</li> <li>子ども向け環境学習の実施回数は着実に増加</li> <li>区民・事業者・団体への活動支援件数（後援・共催、講師派遣等）は基準年度を下回る④</li> <li>主体間連携による取組に賛同した団体・事業者数（おたクールアクション賛同団体数等）は着実に増加</li> <li>区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数は着実に増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普及啓発に関する取組の整理</li> <li>◆各分野でそれぞれ取り組んでいる普及啓発事業を、計画共通の基盤的取組としてわかりやすく整理する必要性（※②参照）</li> <li>◆区民・事業者への適切な情報発信</li> <li>◆SNS 等の浸透も踏まえ、環境に関する意識向上のための新たな情報発信方法の検討が必要（※⑤参照）</li> <li>◆パートナーシップによる取組強化</li> <li>◆環境に関する関心の向上及びあらゆる主体の参加、連携による取組展開の必要性（※①④⑥⑦参照）</li> <li>◆環境学習や活動の実施方法の工夫</li> <li>◆民間との連携による効果的なイベントや活動の実施等、新たな普及啓発の手法やアプローチの工夫が必要（※③参照）</li> </ul>

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・区の取組状況	区民・事業者の実態	大田区アクションプラン進捗状況	主要な環境課題
	国外	国	都		アンケート結果	指標の進捗	
気候変動（緩和策）	<p>【パリ協定発効】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定の採択・発効（世界共通の長期目標として2°C目標のみならず1.5°Cへの言及）</li> </ul>	<p>【地球温暖化対策計画（改定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の削減目標を2013年度比46%、さらに50%の<b>高み</b>に向けて挑戦<sup>①②</sup></li> <li>住宅・建築物、機器の省エネ（ZEH・ZEB、LED等）<sup>①②</sup></li> <li>太陽光等の促進区域の設定（再エネの最大限の導入）<sup>③</sup></li> <li>2030年度までに100以上の脱炭素先行地域を創出</li> </ul> <p>【第六次エネルギー基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度再エネ割合を36%～38%<sup>③</sup></li> <li>2030年の電源構成のうち、1%を水素<sup>④</sup>・アンモニアに</li> </ul> <p>【水素基本戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティでの利用<sup>④</sup></li> <li>燃料電池技術活用<sup>④</sup></li> </ul>	<p>【東京都環境基本計画 2022】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの基幹エネルギー化<sup>③</sup></li> <li>ゼロエミッションビルディングの拡大<sup>②</sup></li> </ul> <p>【ゼロエミッション東京戦略～2020 Update &amp; Report～】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の都内温室効果ガス排出量・エネルギー消費量を50%削減(2000年比)<sup>①</sup></li> <li>2030年度の再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%<sup>③</sup></li> </ul> <p>【東京水素ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン水素（製造工程においてCO<sub>2</sub>を排出せずにつくられた水素）活用に向けた基盤づくりの推進<sup>④</sup></li> <li>燃料電池をはじめ様々な分野で水素を活用<sup>④</sup></li> <li>商用燃料電池車両の導入を核とした水素需要の一層の拡大<sup>④</sup></li> </ul>	<p>【地域の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の92%が二酸化炭素</li> <li>2013年度比で二酸化炭素排出量19.0%減少</li> <li>二酸化炭素排出量は、2013（平成25）年度以降、民生（家庭）部門と廃棄物部門を除いて概ね減少傾向</li> <li>二酸化炭素排出量は、民生（業務）部門（36.3%）が最も多く、次いで民生（家庭）部門（35.9%）が多い<sup>①②</sup></li> </ul> <p>【区の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに一般家庭の約1万軒に相当する太陽光発電設備を設置<sup>③</sup>（脱炭素戦略）</li> <li>羽田空港及び周辺地域におけるCO<sub>2</sub>フリー水素利活用モデルを構築し水素の利活用を推進<sup>④</sup>（大田区SDGs未来都市計画）</li> <li>大田区・川崎市・東京都の三者による空港臨海エリアにおける水素等の供給体制の構築や需要の拡大等について連携・協力<sup>④</sup>（大田区SDGs未来都市計画）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの概念は区民に浸透しつつある。</li> <li>「省エネ性能の高い住宅（ZEH等）」「太陽光発電」「再エネ電力の購入」「断熱リフォーム」「高効率給湯器」等の家庭において必要とされる脱炭素化の取組の多くは取組意向が低い<sup>⑤</sup>状況である。</li> <li>大規模事業者の多くは温室効果ガス排出量の算定だけでなく、2050年脱炭素に向けた中長期的な取組や、GXに向けた取組などに積極的である一方、中小規模事業者の取組割合が低い<sup>⑥</sup></li> <li>環境対策に関するビジネスの創出や課題解決に向けて、地域内外を問わず交流の機会を得たいと考えている事業者が多いと思われる<sup>⑦</sup>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ行動に取り組む区民の割合は基準年度より低い<sup>①</sup></li> <li>大田区役所の温室効果ガス排出量の削減は達成<sup>②</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆温室効果ガスの大幅削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>「大田区脱炭素戦略」に掲げる目標の達成に資する具体的な取組展開（※③参照）</li> </ul> </li> <li>◆脱炭素化の加速への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>区内の排出量の大きな部分を占める家庭部門や業務部門における温室効果ガスの大幅削減（※①②⑤⑥参照）</li> <li>今年度策定した「大田区脱炭素戦略」「大田区SDGs未来都市計画」に基づく新たな脱炭素施策の推進（※③④⑦参照）</li> </ul> </li> <li>◆再エネ利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の普及促進、再生可能エネルギー由来のエネルギーの調達（※③⑤参照）</li> <li>水素エネルギー等の新たなエネルギー技術の普及（※④参照）</li> </ul> </li> </ul>

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・ 区の取組状況	区民・事業者 の実態 アンケート結果	大田区アクションプラン進 捗状況 指標の進捗	主要な環境課題
	国外	国	都				
気候変動 (適応策)	<p>【気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 6 次評価報告書】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない<sup>①</sup></li> <li>人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしている<sup>①</sup></li> </ul>	<p>【第五次環境基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土のストックとしての価値の向上(適応も含めた強靱な社会づくり、生態系を活用した防災・減災等)</li> </ul> <p>【気候変動影響評価報告書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動が日本に与える影響について科学的知見に基づき、全7分野71項目を評価</li> </ul> <p>【気候変動適応計画(改定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7つの基本戦略を設定(あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む、地域の実情に応じた気候変動適応を推進する<sup>①</sup>、国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する等)</li> </ul>	<p>【東京都気候変動適応計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年の目指すべき姿に向けて、まずは2030年に取り組むべき分野を「自然災害」<sup>②</sup>「健康」「農林水産業」「水資源・水環境」「自然環境」に設定</li> </ul>	<p>【地域の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都の年平均気温は、100年あたりで約2.5°Cの割合で上昇<sup>③</sup></li> <li>東京都における真夏日は年によって日数が増減しているが、全体的に、真夏日の日数は増加傾向</li> <li>東京都における将来の平均気温は、2081年～2100年の期間において、1981(昭和56)年～2000(平成12)年の期間と比較して、最大で6°C程度上昇すると予測</li> <li>東京都における将来の熱中症搬送者数は、2081年～2100年の期間において、1981(昭和56)年～2000(平成12)年の期間と比較して、最大で8倍増加すると予測<sup>③</sup></li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動適応方針を策定し、適応策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆気候変動による影響への適応 <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化の影響が避けられないことや国や都の方向性を踏まえ、気候変動対策を気候変動適応計画として更なる推進の必要性(※①参照)</li> </ul> </li> <li>◆災害に強い社会づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の防災意識の向上を図る必要性(※②参照)</li> </ul> </li> <li>◆健康被害への対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都のヒートアイランド現象にともなう熱中症の予防・対処法の普及啓発の必要性(※③参照)</li> </ul> </li> </ul>

	現行計画策定以降の施策の方向性			地域の現状・区 の取組状況 統計情報等	区民・事業者 の実態 アンケート結果	大田区アクション プラン進捗状況 指標の進捗	主要な環境課題	
	国際的枠組	国	都	大田区				
自然共生	<p>【SDGs】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林、湿地、山地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用の確保</li> <li>あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止<sup>④⑤</sup>し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加</li> </ul> <p>【昆明・モントリオール生物多様性枠組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年のネイチャーポジティブ(生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること)の実現<sup>②</sup></li> <li>30 by 30 (陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する)等の数値目標の設定</li> </ul>	<p>【第五次環境基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性国家戦略 2012-2020に基づく施策の推進</li> <li>地域循環共生圏における自然資源・生態系サービスの活用</li> </ul> <p>【第六次環境基本計画(検討中)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域循環共生圏の創造に向け、環境資本・システムを活用した地域経済の活性化</li> </ul> <p>【愛知目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>20の個別目標のうち完全に達成できたものはない(2020年までの最終評価)</li> </ul> <p>【生物多様性国家戦略 2023-2030】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5つの基本戦略               <ol style="list-style-type: none"> <li>生態系の健全性の回復</li> <li>自然を活用した社会課題の解決</li> <li>ネイチャーポジティブ経済の実現<sup>②</sup></li> <li>生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動</li> <li>生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進</li> </ol> </li> </ul> <p>【グリーンインフラ推進戦略 2023】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備や土地利用において、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める</li> <li>気候変動対策と生物多様性保全を両立させるグリーンインフラの取組を進める<sup>③</sup>ことが必要</li> </ul>	<p>【東京都環境基本計画 2022】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年にネイチャーポジティブの実現<sup>②</sup></li> <li>生物多様性の保全と回復、持続的な利用、理解と行動変容</li> </ul> <p>【生物多様性地域戦略(改定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年にネイチャーポジティブの実現<sup>②</sup></li> <li>行政、都民、事業者、民間団体、教育・研究機関などの様々な主体の連携・協働の推進</li> </ul>	<p>【SDGs 未来都市(自治体 SDGs モデル事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ものづくりをはじめとする区内産業の持続可能な成長<sup>②</sup>への支援</li> <li>②多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築</li> <li>③将来にわたってまちの活力を維持するための、人材育成や子育て環境の整備</li> </ul> <p>【大田区基本構想審議会(第3回、資料2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>案1:豊かな環境が守られ、活力ある産業で発展を続けるまち</li> <li>案2:豊かな環境と産業の活力で発展を続けるまち<sup>②</sup></li> </ul> <p>【グリーンプランおおた(基本方針)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域力を活かし、笑顔につながるみどりをみんなで育てます<sup>③</sup></li> <li>空からも見える骨太なみどりでたくさんの人々をもてなします</li> <li>大田区ならではの誇れる多様なみどりを未来へ引継ぎます</li> <li>暮らしを支え、心豊かになる緑を増やし、つなげます</li> </ul>	<p>【地域の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1級河川の多摩川、2級河川の呑川・内川などが流れている</li> <li>崖線と呼ばれる崖地の連なりがみられ、崖線下には地質的な要因で湧水や動植物など豊かな環境が形成<sup>⑤</sup></li> <li>区民1人当たりの公園面積は23区の中で8番目に大きい(3.99㎡)</li> <li>区面積に対する公園面積割合は、23区内の平均を下回る<sup>④</sup>(4.8%、23区の中で7番目に小さい)</li> <li>2009(平成21)年度調査と2018(平成30)年度調査の緑被率の変化状況については、区内の多くの町で緑被率が減少<sup>④</sup>(特に平和の森公園およびふるさと浜辺公園では5%以上の緑被率が減少)</li> <li>草地面積の減少<sup>④</sup>(2009(平成21)年度以降)</li> <li>近隣地域では、環境と経済の好循環に資する取組が展開<sup>③</sup>されている(刈草ペレットの製造・活用、森林環境譲与税の活用など)</li> </ul> <p>【区の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洗足池公園、小池公園をはじめとする生態系豊かな公園が多数あり、自然観察路を5箇所設置<sup>⑤</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生き物の豊かさ」への区民の関心度は低い<sup>①</sup></li> <li>生物多様性の認知度は50%</li> <li>「水と水辺のきれいさ」「生き物の豊かさ」への区民の満足度は低い<sup>④</sup></li> <li>「多摩川沿い地域」「台地部地域」では生き物、緑に関する関心・満足度が高い一方で「蒲田地域」「糎谷・羽田地域」は低い傾向</li> <li>大規模事業者、中小規模事業者ともに、生物多様性の保全を経営方針や事業計画に位置付けている割合が低い。</li> <li>生物多様性保全のための具体的な取組状況についても、取組割合は低い傾向であり、中小規模事業者においては特に低くなっている<sup>⑥</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の多さに満足している区民の割合は目標をほぼ達成<sup>⑤</sup></li> <li>公共施設緑化実績、区民1人当たりの公園の標準面積は目標を達成<sup>⑤</sup></li> <li>自然環境調査に参加する区民の数は基準年度を下回る<sup>①</sup></li> <li>自然観察会の参加者数は基準年度を上回る、応募者数は目標を達成</li> </ul> <p>※自然環境調査、自然観察会は、天候や地区人口、その他社会状況等に左右される</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ネイチャーポジティブ経済の実現に資する取組との整合性の確保</li> <li>区民の生物多様性の理解醸成(※①参照)</li> <li>事業者のネイチャーポジティブ、30by30への貢献(※②⑥参照)</li> <li>区の取組へグリーンインフラの考え方を導入、木材利用促進など(※③参照)</li> <li>◆市街地のみどり量の向上と質の維持</li> <li>自然(緑地、公園面積等)の減少傾向の歯止め(※④参照)</li> <li>水辺・緑空間の質の維持に関する持続可能な仕組みの構築(※⑤参照)</li> </ul>

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・ 区の取組状況	区民・事業者 の実態	大田区アクションプラン進 捗状況	主要な環境課題
	国外	国	都		アンケート結果	指標の進捗	
生活環境	<p><b>【SDGs】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都区の一人当たりの環境上の悪影響を軽減<sup>③</sup></li> <li>2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善</li> </ul>	<p><b>【第五次環境基本計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大気、公共用水域、地下水、土壌等の汚染・汚濁を防止し、また、有害化学物質による環境の汚染を防止することにより国民の健康と生活環境を守るための施策は、環境行政の出発点であり、今後も揺るぎなく着実に推進<sup>③</sup></li> </ul> <p><b>【第六次環境基本計画（検討中）】</b></p> <p>環境負荷を低減し、生活の基盤でもある自然資本（環境）を充実させ、将来にわたる国民の高い生活の質、Well-being・高い経済厚生を向上させる</p>	<p><b>【東京都環境基本計画 2022】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大気環境等の更なる向上化学物質による環境リスクの低減</li> </ul>	<p><b>【地域の現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光化学オキシダント（OX）は環境基準を未達成</li> <li>騒音について一般国道1号（第二京浜）、一般国道15号（第一京浜）、一般国道131号（産業道路）、東京丸子横浜線（中原街道）は昼夜間ともに環境基準を超過<sup>②</sup></li> <li>多摩川、呑川、内川の水質（BOD、COD、DO）は環境基準を達成<sup>④</sup></li> <li>2021（令和3）年度の苦情相談件数は、ここ3年で2.5倍増加し、騒音関係が最も多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民の身の回りの生活環境（空気、騒音、景観等）について、満足度の向上の余地がある<sup>①</sup></li> </ul>	<p>大田区アクションプラン進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>喫煙に関する苦情・相談件数は基準年度を下回り目標達成</li> <li>区と連携して地域美化活動を実施した自治会・町会数は基準年度を下回る</li> <li>一般局における光化学オキシダント濃度の年平均値は基準年度を上回る</li> <li>道路交通騒音の環境基準達成率は基準年度を下回る<sup>②</sup></li> <li>呑川（山野橋・底層）の溶存酸素量は基準年度を下回る<sup>④</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆満足度向上に向けた生活環境の確保</li> <li>道路交通騒音については引き続き道路管理者と連携し他対策を実施（※②参照）</li> <li>環境行政として生活環境の保全は着実に推進する必要性（※①③参照）</li> <li>呑川（山野橋・底層）の溶存酸素量は環境基準を達成しているものの、区の指標（基準年度）を下回る（※④参照）</li> </ul>

	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・区の取組状況	区民・事業者の実態	大田区アクションプラン進捗状況	主要な環境課題
	国外	国	都		アンケート結果	指標の進捗	
循環型社会	<p><b>【SDGs】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減</li> <li>2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少<sup>②</sup></li> </ul>	<p><b>【第四次循環型社会形成推進基本計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2R ビジネスの促進</li> <li>未利用間伐材等のエネルギー源としての活用</li> <li>廃棄物エネルギーの徹底活用</li> <li>家庭系食品ロス半減に向けた国民運動<sup>②</sup></li> </ul> <p><b>【プラスチック資源循環戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの大量生産・大量消費型の社会から「循環型社会」への転換<sup>①</sup></li> <li>3Rに加えて Renewable(再生利用・バイオマスプラスチック)を推進</li> <li>清掃活動推進によるプラスチックの海洋流出防止</li> </ul> <p><b>【プラスチック資源循環促進法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製造事業者等が努めるべき環境配慮設計に関する指針を策定し、指針に適合した設計であることを認定する仕組みを設計</li> <li>ワンウェイプラスチックの提供事業者(小売・サービス事業者など)が取り組むべき判断基準の明確化</li> <li>市町村のプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化措置の追加</li> </ul> <p><b>【食品ロス削減推進法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度に家庭系・事業系食品ロスを半減(2000年度比)<sup>②</sup></li> </ul>	<p><b>【東京都環境基本計画 2022】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理体制の強化</li> <li>災害廃棄物対策の強化</li> </ul> <p><b>【ゼロエミッション東京戦略～2020 Update &amp; Report～】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置付け<sup>①</sup>、都外のCO<sub>2</sub>削減にも貢献</li> <li>食品ロスを重点対策が必要な分野として設定<sup>②</sup></li> </ul> <p><b>【東京都食品ロス削減推進計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品需給量のマッチングによる過剰供給の抑制<sup>②</sup></li> <li>革新的技術による製品開発<sup>②</sup></li> <li>フードシェアリングサービスの普及・定着<sup>②</sup></li> <li>食品リサイクルの推進<sup>②</sup></li> </ul>	<p><b>【地域の現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内のごみと資源の年間総排出量および区民1人1日あたりのごみ総排出量は減少傾向</li> <li>家庭ごみの収集量は減少傾向</li> <li>可燃ごみのうち食品ロスは2.9%<sup>②</sup></li> <li>資源回収量は増加傾向</li> </ul> <p><b>【区の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックの分別収集を令和4年度より一部地域で開始(令和5年度に区全域に展開予定)<sup>③</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイバッグ、詰め替え製品、使い捨てプラスチックの利用削減などの取組割合が高く、区民のプラスチック削減の取組が一定程度浸透しつつある</li> <li>食品ロスについては、日常生活において減らす意識を持っている区民が多い</li> <li>食品ロスについては、様々な取組が事業者によって行われている一方、取り組む予定はない事業者も多い<sup>④</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民1人1日当たりのごみと資源の総量は目標をほぼ達成</li> <li>区民1人1日当たりの区収集ごみ量は基準年度を下回り順調に推移</li> </ul>	<p>◆現状の実践状況を活かしつつ、関連計画との連携によるさらなる資源循環</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来からの適正処理の確実な推進や、資源循環の推進の必要性(※①参照)</li> <li>食品ロス削減の必要性(※②④参照)</li> <li>使い捨てプラスチックの削減及びプラスチック資源の循環利用の必要性(※③参照)</li> </ul>



	社会情勢・環境分野に関する動向			地域の現状・ 区の取組状況	区民・事業者 の実態 アンケート結果	大田区アクションプラン進 捗状況 指標の進捗	主要な環境課題
	国外	国	都				
計画の 推進・ 進行管理	<p><b>【SDGs】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標とターゲットをグローバルな指標でフォローアップ、地方、国、地域、全世界レベルでの定期的かつ包括的なレビューを実施</li> </ul> <p><b>【パリ協定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新し、その実施状況を報告し、レビューを受けることが必要</li> </ul>	<p><b>【地球温暖化対策計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係審議会等による目標達成状況、個別の対策・施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に実施し、少なくとも3年ごとに目標及び施策を検討</li> </ul> <p><b>【気候変動適応計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度単位でフォローアップし、PDCAを確保</li> <li>適応の効果の把握・評価手法の開発</li> </ul>	<p><b>【東京都環境基本計画 2022】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成状況、施策の進捗状況等を定期的に把握・検証し、適切に進行管理を実施</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>区の環境政策については一定程度の関心が見られるものの、<u>区の取組状況については区民の認識が低い<sup>②</sup></u></li> <li><u>区との連携や事業者間の交流に対する意向を示した事業者も複数存在しており、積極的な事業者との連携等による推進体制の強化が望まれる<sup>③</sup></u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の推移を把握・評価し、毎年度アクションプランに基づく実績報告書「大田区の環境」にて公表</li> <li>現計画に KGI・KPI を落とし込むと、各基本目標に <u>KGI があるものもないものが混在<sup>①</sup></u></li> </ul>	<p>◆適切な指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標に向けた進捗や取組結果を適切に評価できる指標設定の必要性（※①参照）</li> </ul> <p>◆推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者等との連携等により、各取組における各主体の役割の明確化、取組体制の強化が必要（※③参照）</li> </ul> <p>◆計画の進捗の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況が見える化する必要性（※②参照）</li> </ul>

### 3. 次期計画の策定の方向性

表 1 次期計画策定の方向性（案）

区分		主な課題	策定の方向性（案）
計画の方針等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・経済・社会の好循環を牽引する計画が必要</li> <li>・環境政策のアプローチの再整理が必要</li> <li>・区の環境政策の目指す方向性や将来像の、区民・事業者等との共有が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの達成、脱炭素社会（カーボンニュートラル）、自然再興（ネイチャーポジティブ）、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現を目指し、環境と他分野が連携して、希望や活力ある未来をつくっていくという新たな方向性を明示</li> <li>・分野横断的・施策横断的な統合的アプローチとして環境基本計画の施策体系を整理</li> <li>・区の環境政策のアプローチの再整理等を踏まえた区が目指す環境像の設定、区民・事業者等にわかりやすいイメージ像等の提示</li> </ul>
施策・取組	パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発に関する取組の整理が必要</li> <li>・区民・事業者への適切な情報発信が必要</li> <li>・パートナーシップによる取組強化が必要</li> <li>・環境学習や活動の実施方法の工夫が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野でそれぞれ取り組んでいる普及啓発事業等を整理し、計画共通の基盤的取組として位置付け</li> <li>・SNS等の浸透も踏まえ、環境に関する意識向上のための、多様な区民に届く情報発信方法の検討・実施</li> <li>・環境活動に取り組む人材、事業者、団体等の参加・協働・交流の機会を充実</li> <li>・事業者・団体等による主体的な取組の活性化を促進、理解促進型の啓発事業等の実施</li> </ul>
	気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの大幅削減が必要</li> <li>・区内のあらゆる主体による脱炭素化の取組の加速化が必要</li> <li>・再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>・気候変動による影響への対応が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大田区脱炭素戦略」に基づく脱炭素化に向けた取組の具体化・強化</li> <li>・家庭や事業者に対する省エネや再エネの取組を後押しするため、ハード・ソフト含めた総合的な施策展開</li> <li>・水素エネルギー等の新たなエネルギー技術の実証取組や普及促進</li> <li>・気候変動による影響に対して、区民の健康や安心・安全を確保するための適応策を推進</li> </ul>
	自然共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイチャーポジティブ経済の実現に資する取組との整合性が必要</li> <li>・市街地のみどり量の向上と質の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民の生物多様性の理解醸成に資する施策を推進</li> <li>・事業者によるネイチャーポジティブ、30by30へ貢献の促進</li> <li>・緑地・公園等の維持・保全、水辺・緑空間の質の維持のための持続可能な仕組みの推進</li> </ul>
	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満足度向上に向けた生活環境の確保が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や東京都、周辺自治体等と連携し、引き続き監視等に取り組みながら、良好な生活環境（大気質、水質等）を維持</li> <li>・地球温暖化対策や防災対策、生物多様性保全など多様な分野と連携しながら、適切な水循環の実現を推進</li> <li>・環境美化や景観保全の意識のさらなる浸透・拡大を促進</li> </ul>
	循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連計画との連携によるさらなる資源循環が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の実践状況を活かしつつ、区民・事業者・区の協働、関連計画との連携により、発生抑制、資源循環の取組を継続</li> <li>・食品ロス削減策のさらなる強化</li> <li>・プラスチックごみの削減及び循環利用の推進</li> </ul>
計画の推進・進行管理		<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な指標の設定</li> <li>・計画の進捗の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな施策体系を踏まえた指標の設定</li> <li>・区の取組状況や計画の進捗を区民にわかりやすく伝える見せ方や仕組みの構築</li> </ul>